

令和 6 年 度

香取市農業集落排水事業会計

決 算 説 明 書

令和6年度香取市農業集落排水事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

イ 業務状況

本年度末における処理区域内人口は2,807人（対前年度比50人、1.75%減）、接続人口は2,449人（同39人、1.57%減）で、行政区域内人口に対する普及率は4.06%（0.01ポイント減）、処理区域内人口に対する水洗化率は87.25%（0.17ポイント増）となりました。

ロ 経理状況

(収益的収支)

収益的収支の状況は、事業収益236,290,975円に対し、事業費用200,579,958円で、差引き35,711,017円の純利益となりました。

事業収益の内容は、営業収益35,424,500円、営業外収益200,866,475円です。

営業収益は、農業集落排水処理施設使用料35,424,500円、営業外収益は、他会計補助金106,586,433円、長期前受金戻入94,251,642円、雑収益28,400円です。

事業費用の内容は、営業費用195,012,492円、営業外費用5,542,564円、特別損失24,902円です。

営業費用の内容は、管渠費15,109,957円、処理場費61,415,600円、業務費2,068,389円、総係費938,578円、減価償却費114,167,426円、資産減耗費1,312,542円です。

営業外費用の内容は、支払利息及び企業債取扱諸費5,538,164円、雑支出4,400円です。特別損失の内容は、過年度損益修正損780円、その他特別損失24,122円です。

(資本的収支)

資本的収支の状況は、資本的収入が133,938,942円で、うち企業債56,800,000円、他会計補助金9,068,042円、県補助金67,770,900円です。

資本的支出は189,732,597円で、うち建設改良費が129,840,700円、企業債償還金が59,891,897円です。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額55,793,655円については、損益勘定留保資金等で補てんしました。

(2) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、営業費用の委託料の増加などにより前年度比4.68ポイント減となったものの、健全経営の水準となる100%を上回っています。

また、料金水準の妥当性を示す経費回収率については、汚水処理原価が使用料単価を上回っていることから100%を下回っており、使用料以外の収入に依存している状況です。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、20.90%と低い水準ではありますが、更なる効率性・経済性を高め、計画的な施設更新を行ってまいります。

<経営指標の推移>

	R 5	R 6
経常収支比率	122.50%	117.82%
経費回収率	49.50%	44.67%
有形固定資産減価償却率	18.18%	20.90%
管渠老朽化率	-	-

(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
認定第12号	令和5年度香取市農業集落排水事業会計決算	R 6. 8. 27	R 6. 9. 20
議案第11号	令和7年度香取市農業集落排水事業会計予算	R 7. 2. 25	R 7. 3. 21
報告第9号	令和5年度香取市農業集落排水事業会計予算繰越計算書について	R 6. 5. 28	-

(4) 行政官庁認可事項 なし

(5) 職員に関する事項

区 分 科 目	前 年 度 職 員				増減 異動	当 年 度 職 員			
	事務職員	技術職員	その他職員	計		事務職員	技術職員	その他職員	計
損益勘定所属職員(人)	0	1	0	1	0	0	1	0	1
資本勘定所属職員(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項 なし

2 工 事

(1) 改良工事の概況

工 事 名	施 工 内 容	工事費 (円)	工 期
岡飯田地区 2 号マンホールポンプ No. 2 汚水ポンプ更新工事	汚水ポンプ更新 1 台	764,500	R 6. 7. 9 R 6. 11. 4
舗装修繕工事に係るマンホール高 さ調整工事	マンホール高さ調整 6 箇所	990,000	R 7. 1. 21 R 7. 3. 1
香北地区管渠布設替工事	リブ付硬質塩化ビニル管 φ150 48.7m	5,072,100	R 6. 12. 20 R 7. 2. 27
香北地区浄化施設破砕機及び新福 寺地区浄化施設し渣脱水機修繕工 事	香北地区浄化施設破砕機更新 1 台 新福寺地区浄化施設し渣脱水機更新 1 台	4,983,000	R 6. 6. 29 R 7. 3. 25
八本外 1 地区機能強化工事	浄化施設 非常通報装置盤設置 2 面 投込式水位計設置 2 台 マンホールポンプ場 制御盤更新 6 面 (非常通報装置含む) 投込式水位計設置 6 台	58,278,000	R 6. 9. 4 R 7. 3. 14
新福寺外 2 地区機能強化工事	浄化施設 非常通報装置盤設置 3 面 投込式水位計設置 3 台 マンホールポンプ場 制御盤更新 2 面 (非常通報装置含む) 制御盤改築 2 面 (非常通報装置含む) 投込式水位計設置 2 台	39,094,000	R 5. 8. 15 R 6. 5. 31

(2) 保存工事の概況

工 事 名	施 工 内 容	工事費 (円)	工 期
香北地区浄化施設受変電設備改修 工事	機器内訳 油入変圧器更新 1 基 高圧進相コンデンサ更新 2 台	6,303,000	R 6. 6. 20 R 6. 12. 16

3 業 務

(1) 業務量

イ 処理区域内面積、処理区域内人口及び水洗化人口

種 別	令和 6 年 3 月 31 日	令和 7 年 3 月 31 日	増 減	備 考
処理区域内 面積	258.00 h a	258.00 h a	0 h a	全体計画面積 258.00 h a 整備率 100%
処理区域内 人口	2,857 人	2,807 人	△ 50 人	行政区域内人口 69,153人 普及率 4.06%
水洗化人口	2,488 人	2,449 人	△ 39 人	水洗化率 87.25%

ロ 処理水量

種 別	令和 5 年度	令和 6 年度	増 減	備 考
年間総処理水量	294.14 千m ³	292.20 千m ³	△ 1.94 千m ³	
一日平均処理水量	805 m ³	733 m ³	△ 72 m ³	

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

科 目	令和 5 年度	令和 6 年度	増 減	備 考
1 営業収益	35,532,500	35,424,500	△ 108,000	
2 営業外収益	202,699,027	200,866,475	△ 1,832,552	
3 特別利益	604	0	皆減	
合 計	238,232,131	236,290,975	△ 1,941,156	

(3) 事業費に関する事項

(単位：円)

科 目	令和5年度	令和6年度	増 減	備 考
1 営業費用	187,569,787	195,012,492	7,442,705	
2 営業外費用	6,912,797	5,542,564	△ 1,370,233	
3 特別損失	0	24,902	皆増	
合 計	194,482,584	200,579,958	6,097,374	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日 (変更契約日)	契約金額(円) (変更後契約金額)	契約名	工期 (変更後 契約期間)	契約の相手方
R 6. 9. 3 (R 7. 1.27)	54,780,000 (58,278,000)	八本外1地区機能強化工事	R 6. 9. 4 R 7. 3.14	荏原実業(株)
R 6. 6.19	7,150,000	白井・山川地区浄化施設耐震詳細設計等業務委託	R 6. 6.20 R 7. 1.15	N T C コンサルタンツ(株)
R 6. 6.19	6,303,000	香北地区浄化施設受変電設備改修工事	R 6. 6.20 R 6.12.16	エム・ケイ・エンジニアリング(株)
R 6.12.19 (R 7. 2.26)	4,895,000 (5,072,100)	香北地区管渠布設替工事市道355号線外	R 6.12.20 R 7. 2.27	室田建設(株)

(2) 企業債の概況

(単位：円)

前年度末残高	本年度借入高			本年度償還金	本年度末残高
399,241,593	56,800,000	建設改良事業	56,800,000	59,891,897	396,149,696

(3) その他

イ 他会計補助金の使途について

3条他会計補助金106,586,433円については、特定収入以外として、処理場費に240,000円、企業債利息に657,662円、企業債元金に4,432,765円、減価償却費に101,256,006円をそれぞれ充当した。(特定収入以外計106,586,433円)

4条他会計補助金9,068,042円については、特定収入として、処理場建設改良費に4,969,000円を充当した。(特定収入計4,969,000円)

特定収入以外として、企業債元金に4,099,042円を充当した。(特定収入以外計4,099,042円)

ロ その他諸収入の使途について

東京電力原子力損害賠償金26,400円については、特定収入として処理場費へ充当した。(特定収入計26,400円)

令和 6 年度香取市農業集落排水事業キャッシュ・フロー計算書
(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	35,711,017
減価償却費	114,167,426
固定資産除却費	1,312,542
引当金の増減額	654,270
長期前受金戻入額	△ 94,251,642
支払利息	5,538,164
未収金の増減額	△ 2,513,724
未払金の増減額	6,399,821
小計	<u>67,017,874</u>
利息の支払額	△ 5,538,164
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>61,479,710</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 53,981,763
国庫補助金等による収入	58,736,259
負担金による収入	△ 27,700
繰入金等による収入	<u>11,790,319</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,517,115

財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	56,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 59,891,897</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,091,897

資金の増加（減少）額	74,904,928
資金の期首残高	<u>20,579,970</u>
資金の期末残高	<u><u>95,484,898</u></u>

令和 6 年度香取市農業集落排水事業収益費用明細書（税抜）

収 入

（単位：円）

款	項	目	節	金 額	備考
1 農業集落排水事業収益				236,290,975	
	1 営業収益			35,424,500	
		1 農業集落排水処理施設使用料		35,424,500	
			1 農業集落排水処理施設使用料	35,424,500	
	2 営業外収益			200,866,475	
		1 他会計補助金		106,586,433	
			1 他会計補助金	106,586,433	
		2 長期前受金戻入		94,251,642	
			1 長期前受金戻入	94,251,642	
		3 雑収益		28,400	
			1 その他雑収益	28,400	

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備考
1 農業集落 排水事業 費用				200,579,958	
	1 営業費用			195,012,492	
		1 管渠費		15,109,957	
			1 修繕費	160,000	
			2 使用料	108,800	
			3 委託料	14,817,520	
			4 保険料	23,637	
		2 処理場費		61,415,600	
			1 給料	3,976,800	予算額 3,993,000
			2 手当	1,746,126	予算額 2,132,000
			3 賞与引当金繰入額	538,000	予算額 538,000
			4 法定福利費引当金繰入額	107,000	予算額 107,000
			5 法定福利費	2,273,006	予算額 2,340,000
			6 備用品費	27,184	
			7 燃料費	91,186	
			8 修繕費	807,492	
			9 使用料	147,000	
			10 委託料	45,789,480	
			11 工事請負費	5,730,000	
			12 保険料	177,326	
			13 公課費	5,000	
		3 業務費		2,068,389	
			1 印刷製本費	59,927	
			2 通信運搬費	167,598	
			3 手数料	156,325	
			4 負担金	1,684,539	
		4 総係費		938,578	
			1 旅費	2,237	
			2 備用品費	51,693	
			3 委託料	786,000	
			4 負担金	86,500	
			5 貸倒引当金繰入額	12,148	

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備考
		5 減価償却費		114,167,426	
			1 有形固定資産減価償却費	114,167,426	
		6 資産減耗費		1,312,542	
			1 固定資産除却費	1,312,542	
	2 営業外費用			5,542,564	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		5,538,164	
			1 企業債利息	5,538,164	
		2 雑支出		4,400	
			1 その他雑支出	4,400	
	3 特別損失			24,902	
		1 過年度損益修正損		780	
			1 過年度損益修正損	780	
		2 その他特別損失		24,122	
			1 その他特別損失	24,122	
	4 予備費			0	
		1 予備費		0	
			1 予備費	0	

令和6年度香取市農業集落排水事業固定資産明細書

(1) 有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額				年度末 償却未済高
					当初償却 累計額	当年度 増加額	当年度 減少額	累計	
土地	83,899,483	0	0	83,899,483	0	0	0	0	83,899,483
建物	201,262,292	0	0	201,262,292	40,368,719	7,873,444	0	48,242,163	153,020,129
構築物	2,721,108,316	9,136,699	1,463,232	2,728,781,783	392,459,017	97,259,405	326,593	489,391,829	2,239,389,954
機械及び装置	262,217,426	108,900,301	3,290,212	367,827,515	143,419,677	8,693,275	3,114,309	148,998,643	218,828,872
車両及び運搬具	4,604,779	0	0	4,604,779	3,706,735	156,110	0	3,862,845	741,934
工具、器具及び備品	2,518,148	0	0	2,518,148	188,188	185,192	0	373,380	2,144,768
計	3,275,610,444	118,037,000	4,753,444	3,388,894,000	580,142,336	114,167,426	3,440,902	690,868,860	2,698,025,140

令和6年度香取市農業集落排水事業企業債明細書

種 類	発行年月日	発行総額（円）	償還高（円）		未償還残高（円）	利率（％）	償還終期（年月）	備考
			当年度償還高	償還高累計				
平成6年度 政府債	H 7. 1. 31	139,800,000	4,695,194	139,800,000	0	4.750	R 6. 9	
平成6年度 政府債	H 7. 4. 28	53,100,000	3,345,315	53,100,000	0	4.200	R 7. 3	
平成8年度 政府債	H 8. 11. 29	66,300,000	3,574,529	60,727,741	5,572,259	3.100	R 8. 9	
平成8年度 政府債	H 9. 4. 30	44,400,000	2,279,431	39,653,574	4,746,426	2.700	R 9. 3	
平成8年度 公庫債	H 9. 4. 30	2,500,000	144,406	2,500,000	0	2.750	R 7. 3	
平成8年度 公庫債	H 9. 4. 30	18,400,000	1,062,833	18,400,000	0	2.750	R 7. 3	
平成9年度 政府債	H 10. 4. 30	76,600,000	3,627,528	65,274,044	11,325,956	2.000	R 10. 3	
平成9年度 公庫債	H 10. 4. 30	18,600,000	987,075	17,592,088	1,007,912	2.100	R 8. 3	
平成9年度 公庫債	H 10. 4. 30	21,500,000	1,135,849	20,340,747	1,159,253	2.050	R 8. 3	
平成9年度 公庫債	H 10. 5. 20	3,300,000	175,126	3,121,177	178,823	2.100	R 8. 3	
平成9年度 公庫債	H 10. 5. 20	1,800,000	95,095	1,702,947	97,053	2.050	R 8. 3	
平成9年度 政府債	H 10. 5. 25	10,000,000	473,568	8,521,417	1,478,583	2.000	R 10. 3	
平成10年度 政府債	H 11. 4. 30	72,600,000	3,370,356	58,427,377	14,172,623	2.000	R 11. 3	
平成10年度 公庫債	H 11. 4. 30	17,700,000	912,542	15,819,521	1,880,479	2.000	R 9. 3	
平成10年度 公庫債	H 11. 4. 30	20,200,000	1,041,432	18,053,917	2,146,083	2.000	R 9. 3	
平成10年度 公庫債	H 11. 5. 10	29,600,000	1,526,059	26,455,244	3,144,756	2.000	R 9. 3	
平成11年度 公庫債	H 12. 3. 22	8,500,000	429,591	7,158,720	1,341,280	2.000	R 10. 3	
平成11年度 政府債	H 12. 3. 24	73,000,000	3,322,151	55,360,365	17,639,635	2.000	R 12. 3	
平成11年度 政府債	H 12. 4. 28	30,500,000	1,396,212	23,064,177	7,435,823	2.100	R 12. 3	
平成11年度 公庫債	H 12. 4. 28	4,700,000	239,215	3,951,624	748,376	2.100	R 10. 3	
平成11年度 公庫債	H 12. 4. 28	10,800,000	549,687	9,080,331	1,719,669	2.100	R 10. 3	
平成11年度 公庫債	H 12. 5. 19	1,000,000	50,540	842,203	157,797	2.000	R 10. 3	
平成11年度 公庫債	H 12. 5. 19	23,200,000	1,172,532	19,539,092	3,660,908	2.000	R 10. 3	
平成11年度 公庫債	H 12. 5. 19	1,700,000	85,918	1,431,743	268,257	2.000	R 10. 3	
平成11年度 政府債	H 12. 5. 26	2,000,000	91,017	1,516,723	483,277	2.000	R 12. 3	

種 類	発行年月日	発行総額（円）	償還高（円）		未償還残高（円）	利率（％）	償還終期（年月）	備考
			当年度償還高	償還高累計				
平成11年度 政府債	H 12. 5. 26	49,000,000	2,229,937	37,159,698	11,840,302	2.000	R 12. 3	
平成12年度 公庫債	H 13. 3. 30	6,200,000	295,950	4,974,033	1,225,967	1.400	R 11. 3	
平成12年度 政府債	H 13. 4. 27	19,600,000	843,699	14,301,644	5,298,356	1.300	R 13. 3	
平成12年度 公庫債	H 13. 4. 27	3,200,000	152,264	2,570,038	629,962	1.350	R 11. 3	
平成12年度 公庫債	H 13. 5. 8	10,700,000	510,753	8,584,220	2,115,780	1.400	R 11. 3	
平成12年度 公庫債	H 13. 5. 8	19,900,000	949,905	15,965,043	3,934,957	1.400	R 11. 3	
平成12年度 公庫債	H 13. 5. 8	4,900,000	233,154	3,935,371	964,629	1.350	R 11. 3	
平成12年度 政府債	H 13. 5. 15	52,000,000	2,273,662	37,570,157	14,429,843	1.600	R 13. 3	
平成13年度 政府債	H 14. 4. 30	25,400,000	1,115,168	16,906,088	8,493,912	2.100	R 14. 3	
平成13年度 公庫債	H 14. 4. 30	8,300,000	405,158	6,142,247	2,157,753	2.100	R 12. 3	
平成13年度 公庫債	H 14. 4. 30	4,000,000	195,257	2,960,118	1,039,882	2.100	R 12. 3	
平成13年度 公庫債	H 14. 5. 20	20,000,000	971,363	14,842,356	5,157,644	2.000	R 12. 3	
平成13年度 公庫債	H 14. 5. 20	11,100,000	539,106	8,237,507	2,862,493	2.000	R 12. 3	
平成14年度 政府債	H 14. 8. 28	62,900,000	2,739,955	42,198,458	20,701,542	1.900	R 14. 3	
平成14年度 公庫債	H 15. 4. 25	26,200,000	1,200,176	18,715,773	7,484,227	1.100	R 13. 3	
平成14年度 公庫債	H 15. 4. 25	18,000,000	824,549	12,858,164	5,141,836	1.100	R 13. 3	
平成14年度 政府債	H 15. 4. 30	24,700,000	1,029,095	16,047,902	8,652,098	1.100	R 15. 3	
平成15年度 公庫債	H 16. 4. 28	9,700,000	452,728	6,265,603	3,434,397	2.000	R 14. 3	
平成15年度 公庫債	H 16. 4. 28	14,700,000	686,093	9,495,295	5,204,705	2.000	R 14. 3	
平成15年度 政府債	H 16. 4. 30	23,300,000	981,108	13,483,549	9,816,451	2.100	R 16. 3	
平成16年度 政府債	H 17. 4. 28	8,000,000	329,589	4,316,870	3,683,130	2.000	R 17. 3	
平成16年度 公庫債	H 17. 4. 28	9,500,000	434,657	5,693,020	3,806,980	2.000	R 15. 3	
平成18年度 公庫債	H 19. 5. 24	16,600,000	729,946	8,397,009	8,202,991	2.100	R 17. 3	
平成24年度 政府債	H 25. 3. 25	2,100,000	99,673	669,375	1,430,625	1.400	R 20. 3	災害
平成24年度 政府債	H 25. 5. 28	3,700,000	176,992	1,195,604	2,504,396	1.200	R 20. 3	災害

種 類	発行年月日	発行総額（円）	償還高（円）		未償還残高（円）	利率（％）	償還終期（年月）	備考
			当年度償還高	償還高累計				
平成25年度 政府債	H 26. 5. 27	2,800,000	131,702	765,210	2,034,790	1.300	R 21. 3	災害
平成25年度 縁故債	H 26. 5. 29	1,100,000	91,666	733,336	366,664	0.300	R 11. 3	災害 銚子商工
平成29年度 縁故債	H 30. 3. 29	6,400,000	800,000	4,000,000	2,400,000	0.120	R 10. 3	J A佐原
平成29年度 機構債	H 30. 5. 24	4,600,000	182,989	365,888	4,234,112	0.050	R 30. 3	
平成30年度 機構債	H 30. 7. 5	6,000,000	238,682	477,245	5,522,755	0.050	R 30. 3	
平成30年度 機構債	R 1. 5. 27	16,400,000	655,371	655,371	15,744,629	0.008	R 31. 3	
令和元年度 政府債	R 2. 3. 25	2,300,000	575,017	2,300,000	0	0.002	R 7. 3	災害
令和元年度 縁故債	R 2. 3. 27	9,300,000	1,033,332	4,133,340	5,166,660	0.250	R 12. 3	京葉
令和元年度 機構債	R 2. 3. 30	9,100,000	0	0	9,100,000	0.006	R 27. 3	
令和2年度 機構債	R 3. 2. 24	13,100,000	0	0	13,100,000	0.040	R 27. 9	
令和3年度 機構債	R 4. 3. 30	13,200,000	0	0	13,200,000	0.200	R 19. 3	
令和4年度 機構債	R 5. 3. 30	6,200,000	0	0	6,200,000	0.700	R 35. 3	
令和5年度 機構債	R 5. 10. 26	13,900,000	0	0	13,900,000	0.700	R 20. 9	
令和5年度 政府債	R 5. 10. 27	10,000,000	0	0	10,000,000	0.700	R 26. 9	
令和5年度 機構債	R 6. 3. 28	17,800,000	0	0	17,800,000	0.700	R 36. 3	
令和6年度 機構債	R 7. 2. 27	17,100,000	0	0	17,100,000	1.200	R 21. 9	
令和6年度 機構債	R 7. 3. 27	36,200,000	0	0	36,200,000	1.400	R 22. 3	
令和6年度 機構債	R 7. 3. 27	3,500,000	0	0	3,500,000	1.500	R 37. 3	
合計		1,394,500,000	59,891,897	998,350,304	396,149,696			

注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、定額法による。

・主な耐用年数

建物	5年～37年
構築物	9年～44年
機械及び装置	4年～32年
車両及び運搬具	5年
工具、器具及び備品	8年～15年

2 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込み額を計上している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。